

尼崎市情報公開及び個人情報保護制度 の運用状況（平成26年度実績）

1 情報公開制度

(1) 開示請求件数及び処理状況

平成26年度の公文書開示請求の件数は合計584件で、前年度の528件より56件増加した。また、請求人数は前年度の125人から154人へと29人増加した。

なお、下表中「その他」の欄に掲げているものは、請求受付後取り下げられたものと存否応答拒否である。また、不開示として処理された54件のうち50件は文書不存在のためである。

年 度	区 分	請求件数	処 理 状 況			
			開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～23 年度	開示請求	3,981	1,524	1,962	363	132
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	4,091	1,579	1,994	376	142
平成24年度	開示請求	398	151	195	25	27
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	398	151	195	25	27
平成25年度	開示請求	528	182	243	77	26
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	528	182	243	77	26
平成26年度	開示請求	584	156	362	54	12
	閲覧申出	-	-	-	-	-
	計	584	156	362	54	12
計	開示請求	5,491	2,013	2,762	519	197
	閲覧申出	110	55	32	13	10
	計	5,601	2,068	2,794	532	207

(2) 請求人数

年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
請求人数	1 5 4	1 2 5

(3) 実施機関別件数

公文書開示請求の実施機関別件数は次ページの表のとおりである。

平成 2 6 年度の状況は、全体件数が前年度と比較して 5 6 件増加した。まず、市長に対する請求は、前年度から 8 6 件増加して 5 2 2 件だった。

局室別にみると、会計管理室（1 件増加）、企画財政局（2 件増加）、総務局（1 2 件増加）、健康福祉局（1 0 2 件増加）、こども青少年局（1 0 件増加）、経済環境局（1 9 件増加）が増加し、資産統括局（1 9 件減少）、都市整備局（4 1 件減少）が減少した。秘書室、市民協働局は前年度同数で、このうち秘書室は 0 件であった。

その他の実施機関では、教育委員会（9 件増加）が増加し、議会（2 件減少）、消防長（3 件減少）、水道事業管理者（5 件減少）、選挙管理委員会（4 件減少）、監査委員（1 件減少）、公平委員会（1 件減少）、農業委員会（2 件減少）、指定管理者（2 1 件減少）が減少した。自動車運送事業管理者、固定資産評価審査委員会、尼崎市土地開発公社は前年度同数で、このうち固定資産評価審査委員会、尼崎市土地開発公社は 0 件であった。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	7 (9)	消防長	1 4 (17)
市 長	5 2 2 (436)	水道事業管理者	8 (13)
会計管理室	2 (1)	自動車運送事業管理者	3 (3)
秘 書 室	0 (0)	教育委員会	2 4 (15)
企画財政局	4 (2)	選挙管理委員会	0 (4)
総 務 局	3 5 (23)	監査委員	0 (1)
資産統括局	3 0 (49)	公平委員会	0 (1)
市民協働局	4 6 (46)	農業委員会	0 (2)
健康福祉局	2 4 9 (147)	固定資産評価審査委員会	0 (0)
こども青少年局	2 4 (14)	指定管理者	6 (27)
経済環境局	4 6 (27)	尼崎市土地開発公社	0 (0)
都市整備局	8 6 (127)	小 計	5 5 (83)
小 計	5 2 9 (445)	合 計	5 8 4 (528)

()内は前年度件数

2 個人情報保護制度

(1) 保有個人情報開示請求件数及び処理状況

平成26年度は84件の開示請求があったが、前年度の67件から17件増加した。内訳は、開示が35件、部分開示が34件、不開示が6件であった。また、請求人数は前年度の53人から52人へと1人減少した。

その他の9件は、請求取り下げである。

年 度	請求件数	処 理 状 況			
		開 示	部分開示	不開示	その他
平成元～23年度	620	315	164	108	33
平成24年度	84	33	33	12	6
平成25年度	67	25	30	8	4
平成26年度	84	35	34	6	9
計	855	408	261	134	52

(2) 請求人数

年 度	平成26年度	平成25年度
請求人数	52	53

(3) 実施機関別件数

保有個人情報開示請求の実施機関別件数は次ページ表のとおりである。まず、市長に対する請求は、前年度から23件増加して78件だった。

局室別にみると、総務局（1件増加）、資産統括局（1件増加）、市民協働局（23件増加）、こども青少年局（1件増加）が増加し、健康福祉局（1件減少）、都市整備局（2件減少）が減少し、会計管理室、秘書室、企画財政局、経済環境局は前年度同数で0件であった。

また、その他の実施機関では、公平委員会（1件増加）が増加し、教育委員会（3件減少）、選挙管理委員会（1件減少）、農業委員会（1件減少）、指定管理者（2件減少）が減少した。議会、消防長、水道事業管理者、自動車運送事業管理者、監査委員、固定資産評価審査委員会、

尼崎市土地開発公社は前年度同数で、消防長以外はいずれも0件であった。

区 分	請 求	区 分	請 求
議 会	0 (0)	消防長	3 (3)
市 長	7 8 (55)	水道事業管理者	0 (0)
会計管理室	0 (0)	自動車運送事業管理者	0 (0)
秘 書 室	0 (0)	教育委員会	1 (4)
企画財政局	0 (0)	選挙管理委員会	0 (1)
総 務 局	2 (1)	監査委員	0 (0)
資産統括局	4 (3)	公平委員会	1 (0)
市民協働局	4 3 (20)	農業委員会	0 (1)
健康福祉局	2 3 (24)	固定資産評価審査委員会	0 (0)
こども青少年局	3 (2)	指定管理者	1 (3)
経済環境局	0 (0)	尼崎市土地開発公社	0 (0)
都市整備局	3 (5)	小 計	6 (12)
小 計	7 8 (55)	合 計	8 4 (67)

()内は前年度件数

(4) 保有個人情報訂正、利用停止請求件数及び処理状況

平成26年度の保有個人情報訂正、利用停止請求については0件であった。

(5) 目的外利用状況

平成26年度の目的外利用状況は88件となっている。目的外利用の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「実施機関がその所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」が多かった。

年 度	総 数	目 的 外 利 用 の 基 準			
		法 令	本人同意	事務事業	審査委員会
平成26年度	88	20	6	62	0

(6) 外部提供状況

平成26年度の外部提供状況は82件となっており、外部提供の基準別では、尼崎市個人情報保護条例第8条に掲げた基準のうち、「他の実施機関等に保有個人情報を提供する場合において、当該保有個人情報の提供を受ける者が、法令等の定める事務又は事業の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由があると認められるとき」という場合が多かった。

年 度	総 数	外 部 提 供 の 基 準					
		法 令	本人同意	事務事業	統 計	本人利益	審査委員会
平成26年度	82	24	9	44	2	3	0

(7) 個人情報利用業務の届出状況

平成26年度の尼崎市個人情報保護条例第10条に基づく個人情報利用業務の届出は下記のとおりであった。

総 数	開 始	変 更	廃 止
2	0	2	0

3 異議申立て及び諮問・答申の状況

実施機関の開示決定に対する平成26年度の異議申立て件数は4件であった。このうち1件は却下している。尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会への諮問件数は6件で、同審査委員会による実施機関への答申は3件（答申第28号、第29号、第30号）行われた。いずれも異議申立ての諮問に対する答申である。

なお、平成27年3月31日現在、審議中は3件(諮問第31・32号、第33・34号、第35号)である。

年 度	異議申立て		諮 問 ・ 答 申					
	申 立 件 数	却下等の件数	諮 問 件 数	諮問の取下げ	答 申 件 数			
					認 容	一 部	棄 却	計
平成元～23年度	93	6	84	4	7	25	36	68
平成24年度	5	0	6	0	0	1	2	3
平成25年度	4	0	0	0	0	1	1	2
平成26年度	4	1	6	0	1	2	0	3
計	106	7	96	4	8	29	39	76

「却下等の件数」には、実施機関限りで棄却した2件（平成5年度及び18年度）を含む。

「平成元～23年度の諮問件数」84件には、異議申立てによらない「オンライン結合による提供の制限の例外について」（平成18年度）、「津波等一時避難場所設置拡大に係る個人情報の外部提供について」（平成23年度）の2件を含む。

同様に「平成26年度の諮問件数」6件には、異議申立てによらない「保有個人情報外部提供の制限の例外について」の1件を含む。